

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	国際会計基準（注1）				
	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高（注2） （百万円）	1,002,758	1,031,740	962,555	1,031,256	1,059,120
税引前利益 （百万円）	65,491	58,029	49,341	49,124	60,138
親会社の所有者に帰属する当期利益 （百万円）	40,934	31,973	31,542	32,248	41,705
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 （百万円）	60,315	622	25,556	33,952	42,311
親会社の所有者に帰属する持分 （百万円）	535,976	514,285	524,331	524,513	555,689
資産合計 （百万円）	1,001,800	976,370	1,005,435	1,203,907	1,218,986
1株当たり親会社所有者帰属持分 （円）	1,067.97	1,037.96	1,057.92	1,060.72	1,123.39
基本的1株当たり当期利益 （円）	81.01	64.39	63.65	65.17	84.33
希薄化後1株当たり当期利益 （円）	80.79	64.21	63.47	64.96	84.03
親会社所有者帰属持分比率 （%）	53.5	52.7	52.1	43.6	45.6
親会社所有者帰属持分当期利益率 （%）	7.9	6.1	6.1	6.1	7.7
株価収益率 （倍）	15.1	14.8	15.6	14.0	12.9
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	101,989	59,244	68,659	65,367	57,166
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△54,014	△110,788	△70,594	△133,737	△41,480
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△62,128	△20,571	△2,347	126,638	△40,246
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	177,496	99,937	92,628	149,913	124,830
従業員数 （人）	41,605	43,332	43,979	43,299	44,360

(注1) 第111期より国際会計基準（以下「IFRS」）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注2) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

回次	日本基準	
	第111期 (注1)	
決算年月	2015年3月	
売上高(注2)	(百万円)	1,011,774
経常利益	(百万円)	59,867
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	32,706
包括利益	(百万円)	51,245
純資産額	(百万円)	501,684
総資産額	(百万円)	970,485
1株当たり純資産額	(円)	995.48
1株当たり当期純利益金額	(円)	64.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	64.55
自己資本比率	(%)	51.5
自己資本利益率	(%)	6.7
株価収益率	(倍)	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	101,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△54,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△61,770
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	177,450
従業員数	(人)	41,598

(注1) 第111期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高(注1)	(百万円)	496,908	486,105	436,840	436,157	452,680
経常利益	(百万円)	30,743	24,743	15,815	7,655	7,976
当期純利益	(百万円)	22,054	9,828	11,724	12,756	7,695
資本金	(百万円)	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数	(千株)	511,664	502,664	502,664	502,664	502,664
純資産額	(百万円)	360,914	347,257	349,234	343,086	335,001
総資産額	(百万円)	673,840	661,577	679,030	792,860	766,679
1株当たり純資産額	(円)	717.12	698.82	702.62	691.93	675.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	43.65	19.79	23.66	25.78	15.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	43.53	19.74	23.59	25.70	15.50
自己資本比率	(%)	53.4	52.3	51.3	43.2	43.6
自己資本利益率	(%)	6.1	2.8	3.4	3.7	2.3
株価収益率	(倍)	28.0	48.3	42.1	35.4	70.0
配当性向	(%)	45.8	151.6	126.8	116.4	192.8
従業員数	(人)	6,348	6,198	5,770	5,282	5,207
株主総利回り (比較指標:配当込みTOPIX)	(%) (%)	128.9 (130.7)	104.5 (116.5)	111.7 (133.7)	106.1 (154.9)	127.6 (147.1)
最高株価(注2)	(円)	1,477	1,652	1,226	1,160	1,254
最低株価(注2)	(円)	830	849	698	836	891

(注1) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

- 1873年4月 東京麹町の小西屋六兵衛店において、写真及び石版印刷材料の取扱いを開始。
- 1882年4月 東京市内に工場を作り、カメラ、台紙、石版器材の製造販売を開始。
- 1902年5月 東京淀橋（現在の西新宿）に工場六桜社を建設し、乾板、印画紙の製造販売を開始。
- 1921年10月 組織を改組し合資会社小西六本店と称す。
- 1929年10月 フィルムの製造販売を開始。
- 1936年12月 東京日本橋室町に株式会社小西六本店を設立。
- 1937年2月 社名を株式会社小西六と改称し、合資会社小西六本店を吸収合併。
- 7月 東京日野に感光材料の工場を建設。
- 1943年4月 社名を小西六写真工業株式会社と改称。
- 1944年3月 昭和写真工業株式会社を合併、小田原事業場とする。
- 1949年5月 東京証券取引所に上場。
- 1956年8月 米国にKonica Photo Corporationを設立。
- 1963年7月 東京八王子に工場を建設、淀橋の工場を移す。
- 1971年1月 電子複写機の製造販売を開始。
- 1972年4月 東京八王子の工場を電子複写機の工場として整備拡充を進めると共に、カメラ・レンズ類の生産について、株式会社山梨コニカ、株式会社甲府コニカ（現コニカミノルタオプトプロダクト株式会社、子会社）へ移管を始める。
- 1973年4月 ドイツにKonishiroku Photo Industry (Europe) GmbHを設立。
- 1978年6月 本社事務所を東京西新宿に移転。
- 1979年8月 兼松ユービックス販売株式会社の全株取得、同年11月社名を小西六ユービックス株式会社とする。
- 1986年1月 米国Royal Business Machines, Inc.の全株取得、社名をKonica Business Machines U.S.A., Inc.（現Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、子会社）とする。
- 1987年1月 ドイツにKonica Business Machines Manufacturing GmbH（現Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、子会社）を設立。
- 2月 米国に印画紙製造工場Konica Manufacturing U.S.A., Inc.を設立。
- 9月 米国にPowers Chemco, Inc.を設立。
- 10月 社名をコニカ株式会社と改称。
- 2002年10月 複写機及び現像処理機の生産拠点統合のために当社の機器生産統括部門及び国内機器生産子会社を統合し、コニカテクノプロダクト株式会社（現コニカミノルタテクノプロダクト株式会社、子会社）を設立。
- 2003年4月 全事業・機能を4事業会社、2共通機能会社に分社し、これらの分会社株式を保有する純粋持株会社へと移行。
- 6月 社外取締役を過半数、委員長とする監査委員会、指名委員会、報酬委員会で構成される「委員会等設置会社」へと移行。
- 8月 ミノルタ株式会社と株式交換により経営統合し、コニカミノルタホールディングス株式会社へと商号変更。
- 9月 本社事務所を東京丸の内に移転。
- 2003年10月 コニカ、ミノルタが有していた全ての事業を6事業会社、2共通機能会社に再編（6事業会社：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社、コニカミノルタオプト株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタセンシング株式会社、コニカミノルタフォトイメージング株式会社、コニカミノルタカメラ株式会社／2共通機能会社：コニカミノルタテクノロジーズセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社）。
- 情報機器の国内販売子会社であるコニカビジネスマシン株式会社とミノルタ販売株式会社が合併、コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社が発足。
- 情報機器の米国販売子会社であるKonica Business Technologies U.S.A., Inc.とMinolta Corporationの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.（子会社）が発足。
- フォトイメージングの米国販売子会社であるKonica Photo Imaging U.S.A., Inc.とMinolta Corporationのフォトイメージング事業が統合、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.が発足。

- 2003年10月 情報機器のドイツ販売子会社であるKonica Business Machines Deutschland GmbHとMinolta Europe GmbHの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH (子会社)が発足。
 フォトイメージングのドイツ販売子会社であるKonica Europe GmbHとMinolta Europe GmbHのフォトイメージング部門が統合、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbHが発足。
 情報機器の中国生産子会社であるKonica Manufacturing (H.K.) Ltd.とMinolta Industries (HK) Ltd.が合併、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Limited (子会社)が発足。
- 2004年4月 コニカミノルタフォトイメージング株式会社がコニカミノルタカメラ株式会社と統合。
 12月 コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社(中国)が中国に情報機器の生産子会社Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. (子会社)を設立。
- 2005年1月 コニカミノルタ I J 株式会社を設立。
 10月 メディカル&グラフィックの米国販売子会社であるKonica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.が印刷用プレートメーカーのAmerican Litho Inc.を買収。
 11月 コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社(中国)が中国に情報機器の販売子会社Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. (子会社)を設立。
- 2006年1月 カメラ事業を2006年3月に終了すること、及びフォト事業を2007年9月に終了することを決定。
 3月 カメラ事業を終了。
- 2007年4月 コニカミノルタエムジー株式会社の医療用製品の国内販売子会社であるコニカミノルタメディカル株式会社、医療用機器の技術サービス子会社であるコニカミノルタエムジーテクノサポート株式会社及びコニカミノルタエムジー株式会社の医療用製品国内販売部門が統合、コニカミノルタヘルスケア株式会社(現コニカミノルタジャパン株式会社、子会社)が発足。
 9月 フォト事業を終了。
- 2008年6月 情報機器の米国販売子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. (子会社)が米国販売会社のDanka Office Imaging Companyを買収。
- 2010年10月 コニカミノルタエムジー株式会社が、印刷関連事業をコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社に移管。
 情報機器の国内販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社が印刷関連事業の国内販売会社であるコニカミノルタグラフィックイメージング株式会社と統合。
- 2012年4月 グループ内組織再編を実施し、当社の新機能材料の事業化推進部門を、コニカミノルタオプト株式会社に移管し、またコニカミノルタオプト株式会社の光学事業を、計測機器事業を展開するコニカミノルタセンシング株式会社に移管。
 当組織再編に伴い、コニカミノルタオプト株式会社の商号をコニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、コニカミノルタセンシング株式会社の商号をコニカミノルタオプティクス株式会社へと変更。
- 2013年4月 グループ会社7社(コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社、コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、コニカミノルタオプティクス株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタIJ株式会社、コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社)を吸収合併。純粋持株会社から事業会社に移行し、コニカミノルタ株式会社へと商号変更。
- 2016年4月 国内販売機能の再編を目的とし、ヘルスケア事業の国内販売会社であるコニカミノルタヘルスケア株式会社が、情報機器事業の国内販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社を吸収合併し、商号をコニカミノルタジャパン株式会社(子会社)へと変更。同時に、当社の産業用材料・機器事業の計測機器国内販売部門を同社へ移管。
- 2017年10月 米国遺伝子診断会社のAmbry Genetics Corporation(子会社)を買収。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社174社並びに持分法を適用した関連会社及び共同支配企業5社で構成されており、主な事業はオフィス事業、プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業、産業用材料・機器事業からなっております（2019年3月31日現在）。

当社グループの主な事業の内容及び当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、以下の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記5 事業セグメント」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

オフィス事業／プロフェッショナルプリント事業

オフィス事業

複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供。

プロフェッショナルプリント事業

デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供。

[主な関係会社]

〈生産関係〉

㈱コニカミノルタサプライズ

Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Limited

Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.

Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd.

Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd.

〈販売・サービス関係〉

コニカミノルタジャパン㈱

キンコーズ・ジャパン㈱

Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.

Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH

Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH

Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.

Konica Minolta Business Solutions (UK) Limited

Konica Minolta Marketing Services EMEA Limited

Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.

Konica Minolta Business Solutions Asia Pte. Ltd.

Konica Minolta Business Solutions Australia Pty Ltd

ヘルスケア事業

画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供。

[主な関係会社]

〈生産関係〉

コニカミノルタテクノプロダクト㈱

〈販売・サービス関係〉

コニカミノルタジャパン㈱

Konica Minolta Healthcare Americas, Inc.

Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH

Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.

産業用材料・機器事業

〈材料・コンポーネント分野〉

液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売。

〈産業用光学システム分野〉

計測機器等の開発・製造・販売。

[主な関係会社]

〈生産関係〉

コニカミノルタオプトプロダクト㈱

Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.

〈販売・サービス関係〉

コニカミノルタジャパン㈱

コニカミノルタプラネタリウム㈱

Radiant Vision Systems, LLC

Instrument Systems GmbH

(その他)

[主な関係会社]

コニカミノルタビジネスアソシエイツ㈱

コニカミノルタエンジニアリング㈱

コニカミノルタ情報システム㈱

Amry Genetics Corporation

Invicro, LLC

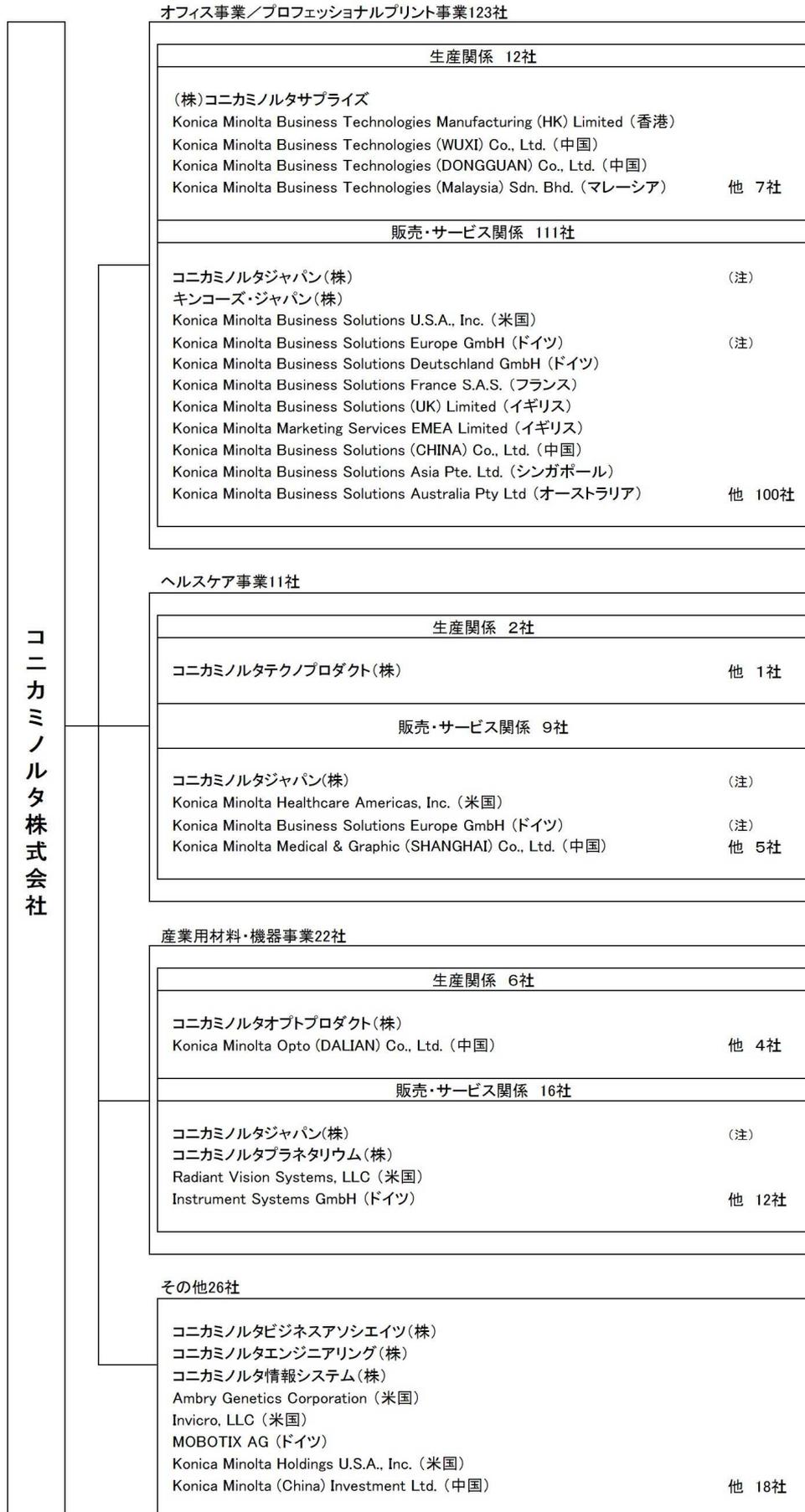
MOBOTIX AG

Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.

Konica Minolta (China) Investment Ltd.

(注) それぞれの会社の主要な事業の内容は、「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2019年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) コニカミノルタジャパン(株)及びKonica Minolta Business Solutions Europe GmbHは、各事業の会社数に含めて記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容 (注4)
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) コニカミノルタジャパン(株) (注2)	東京都 港区	397	複合機、デジタル印刷システム、プリンター、ヘルスケア用機器、産業用測定機器及び関連消耗品等の国内における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100	—	当社の建物を貸与 役員の兼任 1名
(注3)	<主要な損益情報等> (1) 売上高 141,302百万円 (外部顧客に対する売上高 137,228百万円) (2) 税前利益 4,007百万円 (3) 当期利益 2,630百万円 (4) 資本合計 18,660百万円 (5) 資産合計 82,946百万円					
キンコーズ・ジャパン(株)	東京都 港区	1,377	オンデマンドを軸とした印刷・製本・加工等のサービス提供	100	—	役員の兼任 無
(株)コニカミノルタサプライズ	山梨県 甲府市	200	複合機、デジタル印刷システム、プリンター関連消耗品等の製造・販売	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタテクノプロダクト(株)	埼玉県 狭山市	350	医療用機器等の製造・販売	100	—	役員の兼任 無
コニカミノルタオプトプロダクト(株)	山梨県 笛吹市	95	光学デバイス(ピックアップレンズ及びレンズユニット等)の製造・販売	100	—	当社の土地を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタブラネタリウム(株)	東京都 豊島区	100	ブラネタリウム機器及びコンテンツ等の製造・販売、ブラネタリウム建設及び運営サービス	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタビジネスアソシエーツ(株)	東京都 八王子市	100	不動産管理等各種サービスの提供	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタエンジニアリング(株)	東京都 日野市	50	設備工事並びに設備の保守・保全	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタ情報システム(株)	東京都 八王子市	100	システム開発、情報サービスの提供	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容（注4）	
				所有割合 （%）	被所有 割合 （%）		
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. (注2)	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 40,000	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等の米国における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100 (100)	-	資金の貸付 役員の兼任	1名
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH (注2)	Langenhagen, Germany	千ユーロ 88,101	複合機、デジタル印刷システム、プリンター、医療用画像診断システム及び関連消耗品等の欧州他における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100	-	資金の貸付 役員の兼任	無
Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH	Langenhagen, Germany	千ユーロ 10,025	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等のドイツにおける販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100 (100)	-	役員の兼任	無
Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. (注2)	Carrieres-sur-Seine, France	千ユーロ 46,290	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等のフランスにおける販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100 (77.4)	-	役員の兼任	1名
Konica Minolta Business Solutions (UK) Limited	Essex, United Kingdom	千英ポンド 21,000	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等の英国における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100	-	役員の兼任	無
Konica Minolta Marketing Services EMEA Limited	Hertfordshire, United Kingdom	千英ポンド 440	欧州におけるプリントマネジメントサービス	100 (100)	-	役員の兼任	無
Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 96,958	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等の中国における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100	-	役員の兼任	無
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (注2) (HK) Limited	香港 中国	千香港ドル 195,800	複合機、プリンター及び関連消耗品等の製造・販売	100	-	役員の兼任	無
Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. (注2)	無錫市 中国	千中国元 289,678	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等の製造・販売	100 (85.0)	-	役員の兼任	無
Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd.	東莞市 中国	千中国元 141,201	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等の製造・販売	100 (100)	-	役員の兼任	無
Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd. (注2)	Melaka, Malaysia	千リンギット 135,000	複合機の製造・販売及び複合機、デジタル印刷システム、プリンター関連消耗品等の製造・販売	100 (100)	-	役員の兼任	無
Konica Minolta Business Solutions Asia Pte. Ltd. (注2)	Mapletree Business City, Singapore	千米ドル 56,064	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等の東南アジア地域における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100 (100)	-	役員の兼任	無
Konica Minolta Business Solutions Australia Pty Ltd	New South Wales, Australia	千豪ドル 24,950	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等のオーストラリアにおける販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100	-	役員の兼任	無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容（注4）
				所有割合 （%）	被所有 割合 （%）	
Konica Minolta Healthcare Americas, Inc.	New Jersey, U. S. A.	千米ドル 5,300	医療用画像診断システム等の米国他における販売	100 (100)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 4,138	医療用画像診断システム等の中国における販売	100	—	役員の兼任 無
Radiant Vision Systems, LLC	Washington, U. S. A.	千米ドル 15,578	ディスプレイ製品の検査機器、ソフトウェア等の製造・販売	100 (100)	—	役員の兼任 1名
Instrument Systems GmbH	Munich, Germany	千ユーロ 600	LED光源・照明関連測定器等の製造、欧米、アジアにおける販売	100	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.	大連市 中国	千中国元 190,644	光学デバイス(ピックアップレンズ及びレンズユニット等)の製造・販売	100	—	役員の兼任 無
Ambry Genetics Corporation	California, U. S. A.	米ドル 102	がん領域を中心とした遺伝子検査サービス	60 (60)	—	役員の兼任 2名
Invicro, LLC	Massachusetts, U. S. A.	千米ドル 29,472	創業支援のための画像解析、医療画像データ分析サービス事業	95 (95)	—	役員の兼任 2名
MOBOTIX AG	Langmeil, Germany	千ユーロ 13,271	監視カメラ等の製造・販売	65.5	—	役員の兼任 2名
Konica Minolta Holdings U. S. A., Inc. (注2)	New Jersey, U. S. A.	千米ドル 1,747,864	米国持株会社	100	—	資金の貸付 役員の兼任 1名
Konica Minolta (China) Investment Ltd. (注2)	上海市 中国	千中国元 289,678	中国持株会社	100	—	役員の兼任 無
他連結子会社 142社	—	—	—	—	—	—
持分法を適用した関連会社及び共同支配企業 5社 (注5)	—	—	—	—	—	—

(注1) 議決権の所有割合の()内の数は、間接所有割合で内数であります。

(注2) 特定子会社に該当いたします。

(注3) コニカミノルタジャパン(株)及びKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は欄内に記載のとおりであります。

(注4) 当社との関係内容のうち資金面については、原則としてキャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。国内子会社については直接資金の貸付・借入を行っており、北米・欧州・アジアパシフィック地域の各子会社(中国を除く)についても、それぞれの地域の統括会社を介して、資金の貸付・借入を行っております。

(注5) 当連結会計年度において、ネットイヤーグループ(株)については、株式を全て売却したため、持分法適用関連会社から除外しております。

(注6) 上記はIFRSで要求される開示の一部であり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記36 他の企業への関与」で上記を参照しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）（注1）
オフィス事業	34,550
プロフェッショナルプリント事業	
ヘルスケア事業	2,081
産業用材料・機器事業	3,600
報告セグメント計	40,231
その他	2,985
全社（共通）	1,144
合計	44,360

(注1) 従業員数は就業人員数であります。

(注2) オフィス事業、プロフェッショナルプリント事業につきましては、総じて同一の従業員が両事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）（注1）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）（注2）
5,207	45.4	21.1	7,503,843

セグメントの名称	従業員数（人）（注1）
オフィス事業	2,197
プロフェッショナルプリント事業	
ヘルスケア事業	394
産業用材料・機器事業	1,156
報告セグメント計	3,747
その他	316
全社（共通）	1,144
合計	5,207

(注1) 従業員数は就業人員数であります。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(注3) オフィス事業、プロフェッショナルプリント事業につきましては、総じて同一の従業員が両事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社においては、ユニカミノルタ労働組合があります。同組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。労使間には労働協約が締結されており、労使における経営協議会を通じて円滑な意思疎通が図られております。2019年3月31日現在の組合員数は、5,021名であります。

また、一部の子会社における労働組合に関しましても、労使関係は良好であります。